

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

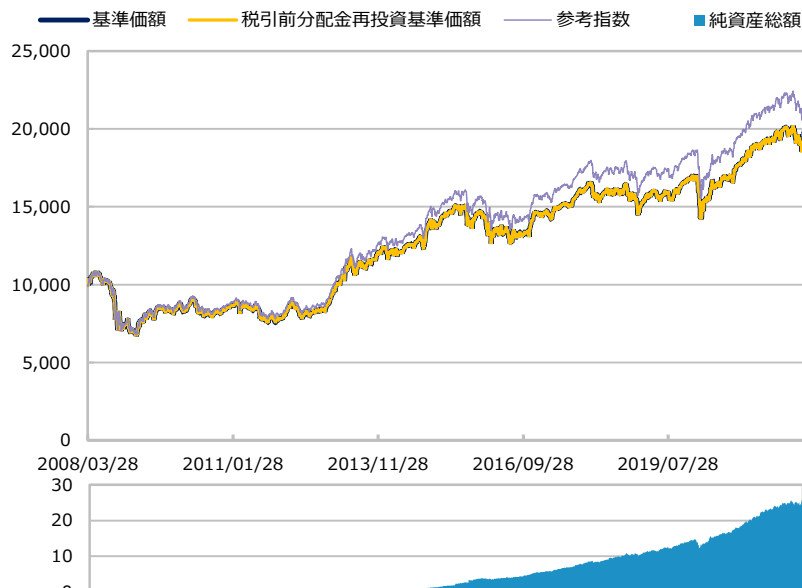
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

ファンド設定日：2008年03月31日

日経新聞掲載名：DC2045

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
 - ファンドは当該合成指数の動きに連動する投資成果を目指します。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,981	+821
純資産総額（百万円）	2,625	+151

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2022/02/28	4.3	4.3
3カ月	2021/12/30	-0.3	-0.1
6カ月	2021/09/30	1.9	2.2
1年	2021/03/31	6.0	6.6
3年	2019/03/29	26.4	28.7
設定来	2008/03/31	99.8	122.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第9期	2017/04/13	0
第10期	2018/04/13	0
第11期	2019/04/15	0
第12期	2020/04/13	0
第13期	2021/04/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	53.0	53.1	+0.1	+0.8
国内株式マザー	30.5	30.1	-0.4	+0.0
外国株式マザー	22.5	23.0	+0.5	+0.8
債券計	45.0	44.3	-0.7	-0.8
国内債券マザー	25.0	24.6	-0.4	-0.6
外国債券マザー	20.0	19.7	-0.3	-0.2
現金等	2.0	2.6	+0.6	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 現金等にはマネー・ファンドを含みます。

※ 各組入マザーファンドの正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+257
外国株式	+202
国内債券	-11
外国債券	-95
為替	+477
分配金	0
その他	-9
合計	+821

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.6	-1.2
先物等	2.4	+1.2
現金等	0.0	+0.0
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/02/28	4.3	4.3
3か月	2021/12/30	-1.2	-1.2
6か月	2021/09/30	-2.8	-2.8
1年	2021/03/31	2.0	2.0
3年	2019/03/29	31.3	31.2
設定来	2008/03/31	111.8	111.3

※ ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	17.6	+0.2	17.6
2 輸送用機器	8.2	-0.2	8.2
3 情報・通信業	8.0	+0.1	8.0
4 化学	6.3	-0.2	6.3
5 卸売業	6.0	+0.3	6.0
6 サービス業	5.8	+0.1	5.8
7 機械	5.2	+0.0	5.2
8 銀行業	5.2	-0.2	5.2
9 医薬品	4.8	-0.2	4.8
10 小売業	4.1	-0.2	4.1

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,675）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
2 ソニーグループ	電気機器	2.9
3 キーエンス	電気機器	1.9
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7
5 東京エレクトロン	電気機器	1.5
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.5
7 日本電信電話	情報・通信業	1.3
8 任天堂	その他製品	1.3
9 三菱商事	卸売業	1.2
10 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場は上昇しました。

月前半は、ウクライナ情勢の悪化とロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰したほか、地政学リスクの高まりによる世界景気の回復遅れが懸念され、大幅下落となりました。しかしその後、ウクライナとロシアの停戦協議に一喜一憂する中、懸念されていたFOMC（米連邦公開市場委員会）での決定内容が市場予想に近かったことから安心感が広がり、円安の進行とともに急ピッチで回復しました。

業種別では、鉱業、卸売業、サービス業などが市場をアウトパフォームした一方、金属製品、繊維製品、食料品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

世界景気については、総じて底堅く推移しています。ウクライナ危機の長期化は世界経済の下方修正圧力となりますが、数ヵ月程度で収まれば、多くの国でパンデミック（世界的大流行）による落ち込みから戻る余地が残っていることから、経済再開により回復軌道に戻る可能性は高いとみています。

株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、日本株のバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越し動きを想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	96.7	-1.8
先物等	3.2	+2.0
現金等	0.0	-0.2
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/02/28	10.6	10.7
3か月	2021/12/30	2.2	2.2
6か月	2021/09/30	13.7	13.8
1年	2021/03/31	25.8	26.0
3年	2019/03/29	75.8	76.8
設定来	2008/03/31	289.3	296.7

※ ベンチマークは、MSCI コクサインデックス（円換算ベース）です。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	68.8	-0.9
2 イギリス	4.1	-0.3
3 カナダ	3.7	+0.0
4 スイス	3.2	-0.1
5 フランス	3.0	-0.2

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	71.4	-1.0
2 ユーロ	8.9	-0.6
3 イギリスポンド	4.3	-0.4
4 カナダドル	3.7	+0.0
5 スイスフラン	2.9	-0.1

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	10.9	-0.3
2 医薬品・バイオテクノロジー	8.0	+0.1
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.5	-0.0
4 メディア・娯楽	6.2	-0.1
5 資本財	5.8	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,283）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アップル	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.0
2 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6
4 テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6
5 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
6 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
7 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.2
8 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	0.9
9 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.8
10 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国市場は上昇しました。

月前半は、ウクライナ情勢の悪化、原油価格の急騰や金利の上昇など悪材料が続出し、株式市場は前月からの軟調な地合いを持ち越しました。月中にFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催され、FFレートの0.25%引上げが決定されました。その後、株式市場は約3年ぶりの政策金利引上げを消化し、ウクライナとロシアの停戦協議に対する期待などから上昇に転じました。特に、原油価格がロシアからの供給懸念で急騰していましたが、戦略備蓄の放出や産油国の増産観測などにより一服し、株式市場の支援材料となりました。

欧州市場は前月末とほぼ変わらずとなりました。

月初は原油価格の上昇や金融政策の引き締め観測が強まる中、下げ足を速めました。原油価格の急騰が一服すると反発し、その後は停戦期待も支援材料となりました。

（為替）米ドル/円は、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大観測を背景に米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ウクライナ情勢の悪化が一時的にユーロ安要因となりましたが、ECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の前倒しやウクライナとロシアの停戦協議の進展期待などを背景にユーロ高・円安となりました。

＜市場見通し＞

米国市場は、レンジの動きを予想します。ウクライナ情勢悪化に伴う地政学リスクの高まりは最悪期を脱した可能性もありますが、ロシアへの経済制裁やエネルギー価格の上昇などのグローバル景気への影響に対する懸念は払拭されていません。またFRB（米連邦準備制度理事会）の段階的な利上げも株式市場の上値を抑えそうです。ただし、ウクライナ情勢による米国景気への影響は限定的で企業収益の拡大基調は維持されると予想しており、株式市場の下値も限られるとの判断です。

欧州市場も、レンジの動きを予想します。ウクライナ情勢やエネルギー市況、内外の金融政策に対する不透明感により不安定な展開が見込まれます。

（為替）米ドル/円は、米国が金融引き締めを加速させる一方で、日本は緩和政策を堅持していることから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。ユーロ/円は、ウクライナ情勢が懸念されますが、ECBの金融政策正常化や欧州復興基金による投資拡大がユーロの支援材料となり、ユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

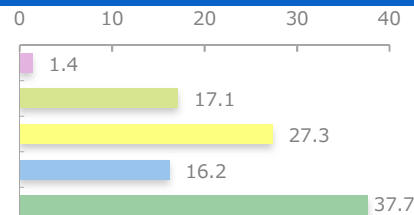
※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.1
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.4	+1.2
1-3年	17.1	+0.9
3-7年	27.3	-1.1
7-10年	16.2	-0.1
10年以上	37.7	-0.7



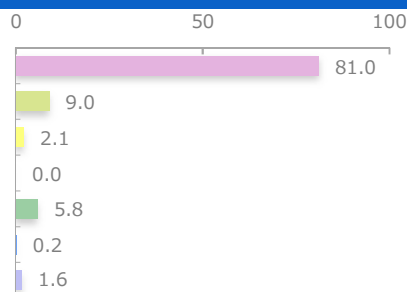
騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/02/28	-0.3	-0.3
3か月	2021/12/30	-1.5	-1.5
6か月	2021/09/30	-1.6	-1.6
1年	2021/03/31	-1.2	-1.2
3年	2019/03/29	-2.0	-2.1
設定来	2008/03/31	22.2	22.1

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	81.0	+0.3
地方債	9.0	+0.0
政府機関債	2.1	+0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	5.8	-0.2
円建外債	0.2	+0.0
その他債券	1.6	-0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.1	-0.0
残存年数（年）	10.2	-0.1
デュレーション（年）	9.3	-0.1
直接利回り（％）	0.9	+0.0
最終利回り（％）	0.3	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 405）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 150 5年国債	0.005	4.7	1.5
2 146 5年国債	0.100	3.7	1.2
3 147 5年国債	0.005	4.0	1.2
4 361 10年国債	0.100	8.7	1.0
5 149 5年国債	0.005	4.5	1.0
6 359 10年国債	0.100	8.2	0.9
7 330 10年国債	0.800	1.5	0.9
8 434 2年国債	0.005	1.9	0.9
9 360 10年国債	0.100	8.5	0.9
10 362 10年国債	0.100	9.0	0.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

月初は、ウクライナ情勢の悪化から世界的にリスク・オフ（リスク回避）の展開となり、金利は低下しました。しかし、地政学リスクの高まりを受け商品市況が上昇し、インフレ上振れ懸念から欧米の金利が上昇に転じたことで、国内でも金利が上昇しました。また、ウクライナ情勢の悪化にもかかわらず、欧米の中央銀行がタカ派姿勢（インフレ抑制を重視する立場）を維持し、欧米の金利上昇が加速したことから、国内の長期金利は日銀の許容変動幅の上限である0.25%まで上昇しました。その後、日銀が10年国債の金額無制限の指し値オペや国債買い入れオペ増額を断続的に実施したことから、長期金利の上昇は一服しました。

<市場見通し>

国内景気は、変異ウイルスの感染拡大による一時的な押し下げ要因剥落に伴い、先行きは回復基調となる見通しですが、ウクライナ情勢の悪化により不透明な状況が継続しています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。商品市況の上昇に伴うインフレ上振れへの警戒や欧米の中央銀行による金融緩和縮小による金利上昇圧力は残りますが、日銀が国債買入れを増やすことで金利上昇抑制姿勢を示していることから、長期金利は次第に安定に向かう展開を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.5	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	0.5	+0.3
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/02/28	3.3	3.3
3か月	2021/12/30	-0.3	-0.3
6か月	2021/09/30	1.4	1.3
1年	2021/03/31	2.5	2.5
3年	2019/03/29	12.3	12.4
設定来	2008/03/31	52.3	53.5

※ ベンチマークは、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.2	-0.0
残存年数（年）	9.3	-0.1
デュレーション（年）	7.5	-0.1
直接利回り（％）	2.0	+0.0
最終利回り（％）	1.9	+0.5

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	47.9	-0.1
2 ユーロ	37.8	-0.3
3 イギリスポンド	5.4	-0.3
4 カナダドル	2.0	+0.0
5 オーストラリアドル	1.6	+0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	47.9	-0.1
2 フランス	9.8	-0.1
3 イタリア	8.6	-0.0
4 ドイツ	7.1	-0.1
5 スペイン	5.7	-0.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 601）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625	4.1	1.1
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	4.0	1.0
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.875	6.1	0.7
4 アメリカ国債	アメリカドル	2.500	3.9	0.7
5 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	1.4	0.6
6 アメリカ国債	アメリカドル	1.125	8.9	0.6
7 アメリカ国債	アメリカドル	0.625	8.4	0.6
8 アメリカ国債	アメリカドル	0.250	1.2	0.6
9 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	1.9	0.6
10 アメリカ国債	アメリカドル	1.375	4.4	0.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国では、長期金利（10年国債利回り）が上昇しました。インフレ抑制の為、FRB（米連邦準備制度理事会）高官から大幅利上げを示唆する発言が相次ぐなど急速な引き締め観測を背景に金利が上昇しました。月中にFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催され、FFレートの0.25%引上げが決定されました。

ユーロ圏でも、長期金利（ドイツ10年国債利回り）が上昇しました。ウクライナ情勢の悪化から一時的に金利が低下する局面もありましたが、インフレ高進の中、ECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の前倒しなどから金利が上昇しました。

（為替）米ドル/円は、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大観測を背景に米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ウクライナ情勢の悪化が一時的にユーロ安要因となりましたが、ECBによる金融政策正常化の前倒しやウクライナとロシアの停戦協議の進展期待などを背景にユーロ高・円安となりました。

<市場見通し>

米国では、インフレ懸念が根強く、FRBが金融政策正常化を迅速に進める中で、金利は水準を切り上げていく見通しです。但し、市場の利上げ織り込みが相当程度進行していることから、上昇ペースは緩やかになると予想します。

ユーロ圏でも、ウクライナ情勢が懸念されますが、インフレへの警戒感が強まる中、ECBが金融政策正常化に向けてタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を続けることで、金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。

（為替）米ドル/円は、米国が金融引き締めを加速させる一方で、日本は緩和政策を堅持していることから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ/円は、ウクライナ情勢が懸念されますが、ECBの金融政策正常化や欧州復興基金による投資拡大がユーロの支援材料となり、ユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「マネーインカム・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	76.0	+4.6
先物等	0.0	0.0
現金等	24.0	-4.6
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	70.9	-0.5
1-3年	5.1	+5.1
3-7年	0.0	0.0
7-10年	0.0	0.0
10年以上	0.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/02/28	-0.0	-0.0
3か月	2021/12/30	-0.0	-0.0
6か月	2021/09/30	-0.0	-0.0
1年	2021/03/31	-0.1	-0.0
3年	2019/03/29	-0.2	-0.1
設定来	2008/03/31	0.8	0.7

※ ベンチマークは、無担保コール翌日物を指します。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	15.2	+1.5
地方債	0.0	0.0
政府機関債	60.8	+3.2
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.4	-0.0
残存年数（年）	0.4	+0.1
デュレーション（年）	0.4	+0.1
直接利回り（％）	0.4	-0.0
最終利回り（％）	-0.0	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 14）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 42 政保日本政策	0.001	0.5	10.2
2 182 政保道路機構	0.834	0.8	6.3
3 189 政保道路機構	0.541	1.1	5.1
4 177 政保道路機構	0.805	0.7	5.1
5 180 政保道路機構	0.734	0.7	5.1
6 19 政保政策投資C	0.668	1.0	5.1
7 170 政保道路機構	0.801	0.4	5.1
8 166 政保道路機構	0.895	0.2	5.1
9 163 政保道路機構	0.901	0.2	5.1
10 229 政保預金保険	0.100	0.3	5.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。
 - 実際の運用は、各資産に投資する5つのマザーファンドへの投資を通じて行います（ファミリーファンド方式）。
 - ターゲットイヤー（西暦2045年）到達後は、主として国内債券パッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドで運用を行います。
2. 基本資産配分は、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。
基本資産配分は、原則として年1回決算時に変更します。
3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2008年3月31日設定）

決算日

毎年4月13日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
ターゲットイヤーの決算日まで：年0.462%（税抜き0.42%）
ターゲットイヤーの決算翌日以降：年0.231%（税抜き0.21%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（円換算ベース）、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。
 TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
 NOMURA－BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。
 MSCICOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
 FTSE 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
 当ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2022年03月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント